

経済マンスリー

[中国]

中長期的政策のもとで「自力更生」を目指す中国政府

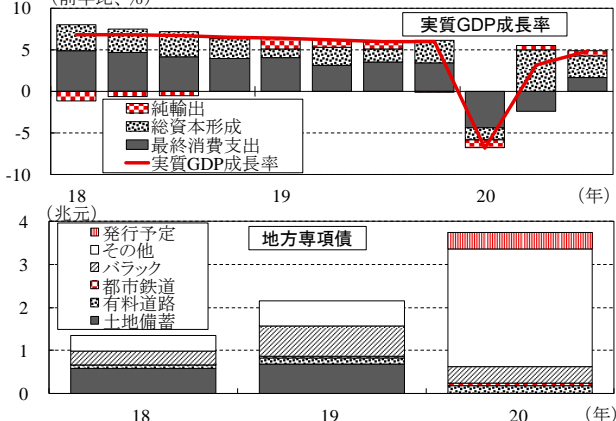
中国の7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期(同+3.2%)から加速した。但し内訳をみると、投資の伸びは前期から縮小しつつもコロナ禍前と同程度を維持した一方、消費はプラス転化したものの弱さが残り、回復は一本調子ではないようだ(第1図・上)。

まず、政策効果の指摘される投資については、主にインフラ投資の資金源となる地方専項債の発行枠拡大(2020年は3.75兆元と前年から1.6兆元拡大)に加え、資金使途の改善も回復の背景にあるとみられる。昨年は専項債の3割超が投資に計上されない土地備蓄に利用されたが(第1図・下)、中国政府は使途を厳格化し土地備蓄等への利用を禁止したほか、全人代では専項債発行枠決定において使途の冒頭に新型インフラ投資を掲げる等重点的に推進している。この結果、足元で土地備蓄用途は1%未満に止まり、従来型の項目に分類されない新型インフラ投資が相応に含まれるとみられる『その他』が急増している。

一方、弱さが残る消費についても、政府は足元の課題解決と中長期的な成長を意識し、9月21日に「新業態・新モデルによる新型消費の発展加速の牽引に関する意見書」を公表(第1表)、5G等の活用によるオンライン教育・医療等の「新型消費」の推進や、それらに必要となる5Gやデータセンター等の情報インフラ強化等を掲げ、コロナとの共存を前提としたオンラインでの消費拡大策を打ち出した。また、3~5年の時間軸で、法規制の整備や政策面での改善を唱えるとともに具体的なモデル都市や主要企業育成も謳っており、既に世界最先端のデジタル技術の社会実装を更に発展させていく意思を示している。

政府は上述の新型消費喚起策をハード面で支えることになる半導体産業育成策を8月に公表したが、今月の五中全会でも第14次5ヵ年計画(2021年~2025年)の経済・社会目標として、イノベーション力の向上や力強い国内市場の形成等を掲げた。感染抑止と経済活動の両立及び米国との対立激化等の難題への対処に備え、中国が中長期的観点で経済構造を転換し「自力更生」により成長力を高めようとする動きの一環として注視する必要がある。

第1図: 中国の実質GDP成長率と地方専項債の資金使途 (前年比、%)



(注) 地方専項債の内訳は、10月16日時点。
(資料) 中国国家統計局、Wind統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 新業態・新モデルによる新型消費の発展加速の牽引に関する意見書

オンラインとオフライン消費の融合 <ul style="list-style-type: none"> 5G等を活用して質を向上させ、オンライン医療、スマートツーリズム等の新型消費ビジネスモデルを促進 オンラインとオフライン消費を融合 デジタルサービス企業等の海外進出を支援
新型消費のためのインフラを整備し、サービスの質を保証 <ul style="list-style-type: none"> 5Gやデータセンター、産業用インターネット等の情報インフラの構築を強化 デジタル商品の流通システムを確立 人工知能等の技術開発を促進。国を跨ぐ送金等でのブロックチェーンの利用促進 安全かつ秩序ある方法でのデータの商用利用を促進 国際的な消費センターを育成
新型消費促進のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 関連する法規制の整備 新型消費に適した適切な規制 偽造品の販売や知的財産権の侵害を厳格に取り締まり 新型消費ビジネスを実施する際の手続きを簡素化
新型消費を拡大するための政策支援 <ul style="list-style-type: none"> 新型消費を促進するための徴税政策を研究し、減税や手数料削減を実施 金融機関に対し、新型消費の事業に従事する企業の特性に適した金融商品やサービスを提供するよう奨励 労働安全保障政策の改善の下、新しい雇用形態や柔軟な雇用を支援

(資料) 中国国务院資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。